

平成 31 年度予算編成方針

我が国の経済は、全体的には緩やかに回復しており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、先行きも緩やかな回復が続くことが期待されている。

このような状況下、平成 31 年度の国の地方財政への対応は、地方税収の増を見込む中で、前年度を上回る地方交付税総額を確保するとともに、地方の一般財源総額についても前年度を上回る額が確保されている。本市でも経済は緩やかな回復基調にあり、市税収入も一定堅調に推移する見通しである。一方、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽更新などの財政需要の増加とともに、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興、子育て・教育環境の充実や防災・減災対策、松山圏域の中心都市として必要な公共投資など、重要課題への確にに対応する必要があることから、厳しい財政運営が見込まれる。

こうした状況だからこそ、常に前向きに挑戦する気持ちをもって、第 6 次総合計画に掲げる将来都市像「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」や公約の実現を力強く推し進める必要がある。

そこで、平成 31 年度の本市予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めるとともに、5 つの柱からなる公約の具現化を着実に進める。①「子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山」では、待機児童対策や保育の質向上、児童クラブの増設や運営の充実等、②「誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山」では、健康寿命の延伸、働き方改革の推進、スポーツや文化に親しめる機会の充実等、③「みんなで助け合い、安心して暮らせる松山」では、ヘリポートの整備、地域防災計画の改定、地域包括支援センターの充実等、④「元気な産業を応援し、成長する松山」では、農業施設等の災害復旧、道後温泉本館保存修理工事の影響緩和、中小企業支援、インバウンド対策等、⑤「自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山」では、市駅前広場の整備に向けた調査、J R 松山駅周辺整備、シビックプライドの向上等に取り組む。

また、平成 31 年は、市制施行 130 年の節目の年にあたることから、「温故知新」をテーマに様々な記念事業を実施するなど、それぞれの分野での施策の遂行に配意した予算編成とした。